

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和6年8月23日	担当部署	都市整備部 河川海岸砂防課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和6年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	マリーナ上越 株式会社		
代表者	代表取締役社長 中川 幹太		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> プロパー <input checked="" type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市春日新田4丁目30番1号		
設立年月日	平成11年2月8日		
資本金	50,000千円	市出資割合	54.0%
設立目的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。		
主な事業	(1) モーターボート、和船等の船艇の保管 (2) ガソリン、軽油等の燃料の販売 (3) 小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行 (4) 小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催 (5) 損害保険の代理業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	5	6	1	1	4
監査役	0	1	1	0	0	1
計	1	6	7	1	1	5

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	1	1	0
その他	6	6	0
計	7	7	0

5 事業実績（概要）

【第26期（令和5年度）の経営状況】

- ・ 第26期の売上高は、揚降料売上が前期から254千円減少したものの、艇置料の売上増加及び燃料費等の価格増加に伴う給油・修理等の売上が増加したことから、前期と比較して885千円増加（1.1%の増）の80,930千円となりました。
- ・ 売上原価は、燃料費等の価格高騰により、前年比584千円増加（2.6%の増）の22,739千円となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、燃料費や水道光熱費、備品消耗品費など経費の縮減に努めた一方、減価償却費、修繕費の増加のほか、作業員が増員したことによる給料や福利厚生費が増加したことにより、前年比2,269千円増加（4.2%の増）の55,920千円となりました。
- ・ 結果、経常利益は2,387千円、最終的な当期純利益は1,182千円となり、22期連続での単年度黒字を達成し、繰越利益剰余金は52,034千円となりました。

【第26期（令和5年度）の主な取組】

- ・ 前期に引き続き、船艇保管の契約を積極的に行い、利用者の確保に取り組んでまいりました。
- ・ 経費の節減に努め、支出の抑制に取り組みました。

【契約状況の推移】

（単位：隻）

区分	第24期 （令和4年3月31日）	第25期 （令和5年3月31日）	第26期 （令和6年3月31日）
上越市内	87	85	83
上越市内を除く県内	9	9	8
県外	120	126	128
合計	216	220	219

- ・ 船艇保管の契約状況は、当期末現在では、前期末から1隻減の219隻となりました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 24 期	第 25 期	第 26 期
		自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	78,162	80,045	80,930
	売上原価	30,512	22,155	22,739
	売上総利益	47,649	57,890	58,192
	販売費及び 一般管理費	46,338	53,651	55,920
	営業利益	1,311	4,239	2,271
	営業外収益	2,120	1,640	1,591
	営業外費用	1,196	1,284	1,475
	経常利益	2,235	4,595	2,387
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	2,235	4,595	2,387
	法人税等	1,373	1,744	1,206
	当期純利益	862	2,851	1,182
項 目		令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	202,381	213,483	216,014
	負 債	104,379	112,630	113,979
	純資産	98,002	100,853	102,034
	資本金	50,000	50,000	50,000
	利益剰余金	48,002	50,853	52,034
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	0	0	0	
②	0	0	0	
③	0	0	0	
④	0	0	0	
⑤	0	0	0	
計	0	0	0	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
① 補助金（助成金）	0	0	400	
エネルギー価格高騰支援金	0	0	400	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	0	0	400	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	0	0	0	
②	0	0	0	
③	0	0	0	
④	0	0	0	
⑤	0	0	0	
計	0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

・第27期（令和6年度）は、売上高81,960千円、経常利益2,960千円を目標とし、第26期に引き続き次の取組・事業を強化する。

① 釣り具屋等への営業活動を積極的に行い、新規利用者の確保、船艇の入れ替え等による売上の増加を図る。

② 艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保するとともに、経費の支出を極力抑える。

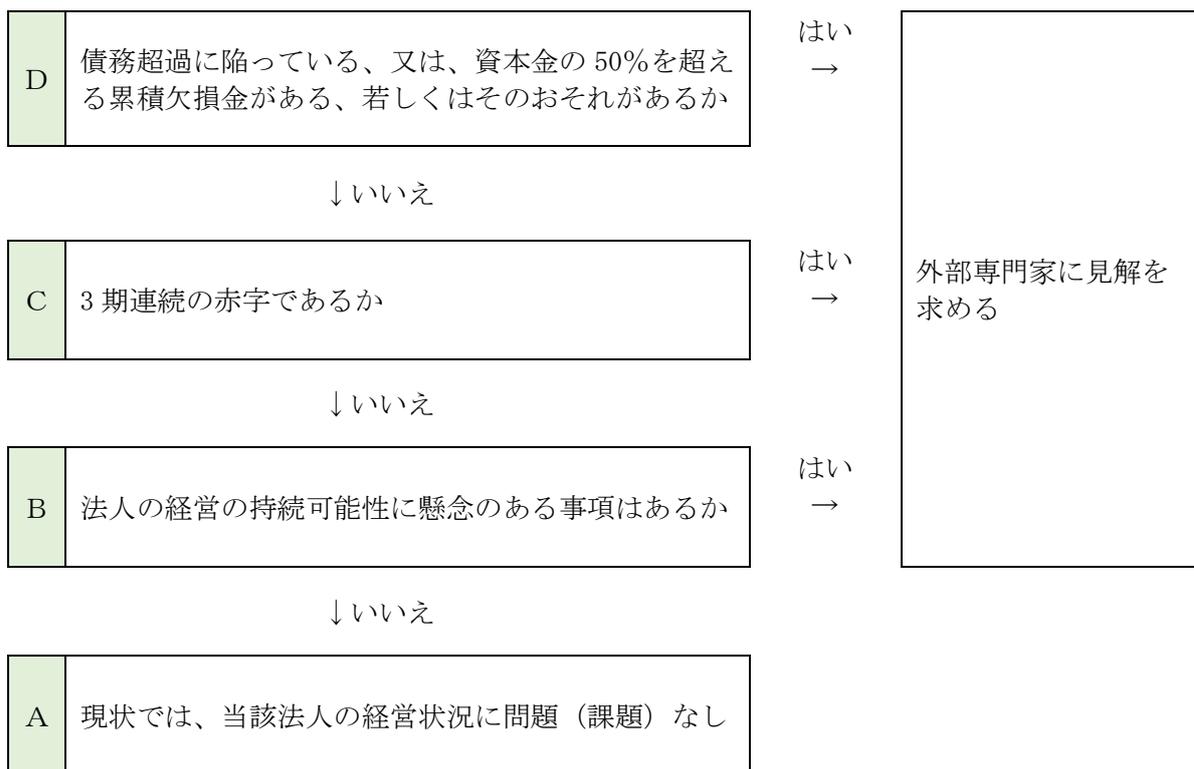
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和6年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家 に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、 資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p>【特記事項】 特になし</p>		